

Ⅱ 点検・評価結果

6 地域教育力の活性化

教育大綱重点取組	地域教育力の活性化
-----------------	------------------

教育大綱重点取組を推進する体制(構成取組)

①地域教育協議会活動推進事業	②学校安全体制整備推進事業	③ねやがわ子どもフォーラム事業
④家庭教育サポートチーム派遣事業	⑤家庭教育学級事業	⑥子どもへの暴力防止プログラム
⑦学校支援地域本部事業		

平成 28 年度決算(見込み)

取組に係る費用	単位	平成 28 年度
事業費	千円	23,817

教育大綱実施計画における取組概要(平成 27 年度～30 年度)

地域コミュニティを更に活性化するために、講演会やイベント、子ども安全見守り隊等を活用し、学校・家庭・地域・行政が連携して社会全体で子どもを守る環境を構築する。

また、子育て等に不安や悩みを抱える保護者に対し、家庭教育サポーターを派遣し、支援を行うことや、講演会等を通じて、学校・家庭・地域の在り方を考える機会を提供する。

教育大綱実施計画における取組の方向性(目標)(平成 27 年度～30 年度)

「地域の子どもは地域で育てる」を目標に地域の人材を活用し、子育てに不安や悩みを抱える保護者が、自信を持って子育てをし、子どもが自己肯定感を持って健やかに成長するように支援することによって、地域教育力の活性化を図る。

成果・効果等を表す取組指標

指標名	単位	平成 28 年度		
		目標値	実績値	達成度コメント
家庭教育サポーターの活動回数	回	6,250	7,030	平成 28 年度からサポーターの人数及び活動時間を拡充したことにより、活動回数も増加し、家庭や保護者の状況の一層の改善を図ることができた。
安全見守り隊の登録者数	人	5,750	4,717	夜間パトロール活動などは活発に実施されているものの、これらを登下校の安全見守り隊へと参加いただくための啓発・周知が十分でなかったため。

平成 28 年度における取組状況

構成取組①		地域教育協議会活動推進事業				
計画（Plan）						
地域教育コミュニティの活性化に資する、各地域教育協議会による特色ある事業実施を一層促進するとともに、新たな委託事業である「子どもたちを安全安心に守り育てる事業」及び「社会規範・マナーを学ぶ事業」の着実な実施を促していく。						
取組内容（Do）						
子どもたちを安全安心に守り育てる事業 各小中学校でのあいさつ運動や安全マップ作成、校区パトロール活動を実施した。 社会規範・マナーを学ぶ事業 交通安全教室や自転車利用マナー教室のほか、茶道教室など実施し、礼儀礼節を学ぶ機会を提供した。 市地域教育協議会において取組等について情報共有を図るとともに、地域ごとの現状や課題について意見交換し、特色ある事業展開を促進した。						
活動指標等	単位	26 年度 （実績値）	27 年度 （実績値）	28 年度 （実績値）	29 年度 （見込値）	30 年度 （見込値）
地域教育コミュニティ事業への参加者数	人	38,731	38,300	42,880	43,000	43,500
各地域教育協議会への情報提供回数	回	21	15	14	28	30

取組内容（活動状況）

【地域教育協議会活動推進事業内容】

中学校区	主な事業内容
第一中学校	挨拶運動・フェスタ・安全マップ作り・自転車マナー教室
第二中学校	コンサート・栽培活動・挨拶運動・自転車マナー教室
第三中学校	冬まつり・挨拶運動・校外補導巡回・自転車マナー教室
第四中学校	フェスタ・清掃活動・パトロール・挨拶運動
第五中学校	こども議会・清掃活動・フェスタ・パトロール・茶道教室
第六中学校	ふれ愛まつり・天体観測・親子防犯教室・自転車安全教室
第七中学校	地区懇談会・挨拶運動・非行防止教室・自転車安全講習
第八中学校	グランドゴルフ・盆踊り・挨拶運動・パトロール・清掃活動
第九中学校	講演会・標語づくり・啓発パレード・高齢者交流会
第十中学校	フェスタ・挨拶活動・パトロール・子育て講演会
友呂岐中学校	デイキャンプ・子供大人懇談会・パトロール・マナー標語
中木田中学校	もちつき大会・職場体験・講演会・パトロール・職業講話

評価（Check）

新たな委託事業項目である「子どもを守る事業」及び「社会規範・マナーを学ぶ事業」について、各中学校区で特色ある事業を実施された。

引き続き、地域の特性をいかした事業展開を図るため、寝屋川市地域教育協議会において積極的な情報共有と意見交換を行っていく。

評定

当初の計画に対する進捗や
評価の内容等を踏まえて記載

今後の方向性（Innovation）

A	A:達成している	各地域の特性をいかした自主的な事業に取り組むとともに、社会の変化などに迅速かつ柔軟に対応した事業を展開するなど、学校・家庭・地域の連携による地域教育コミュニティ力の更なる向上を図る。
	B:おおむね達成している	
	C:一部達成であり、課題が残る	
	D:達成できていない	

平成 28 年度における取組状況

構成取組②		学校安全体制整備推進事業				
計画（Plan）						
「子どもを守る」との市民意識の高まりを最大限にいかし、各種活動の充実を図るとともに、地域パトロールカーの更なる活用手法について、関係機関等と協議していく。						
取組内容（Do）						
登下校中の見守り活動 子ども達の登下校時の安全確保と地域住民への安全啓発のため、見守り隊従事者にベストや腕章を配付した。 また、小学校やPTAを通じて、古くなった「こども 110 番の家」の旗の交換を実施し、視認性向上を図った。 地域パトロールカーの活用手法については、寝屋川警察署と安全確保のための抑止力としての活用手法について検討を行った。						
活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (見込値)	30 年度 (見込値)
こども 110 番協力軒数	軒	4, 861	3, 297	3, 193	3, 200	3, 200

取組内容（活動状況）			
【学校安全体制整備推進事業取組状況】			
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
見守り隊登録者数 （24 小学校）	5, 315 人	4, 937 人	4, 717 人
地域パトロールカー 年間平均稼働日数	105 日/校	111 日/校	103 日/校
</			

平成 28 年度における取組状況

構成取組③	ねやがわ子どもフォーラム事業					
計画（Plan）						
時事に即した市民ニーズの把握に努め、全体講演会や対象別の分科会を実施し、子どもと学校・家庭・地域の関わりを考える機会として充実を目指すとともに、子どもたちの健やかな成長のための取組として、子どもに関わる関係団体と連携し実施する。						
取組内容（Do）						
子どもに関わる関係団体との連携による開催 子どもの安全対策や子どもをもつ家庭が安心して子育てができるよう、学校・家庭・地域が一体となって、子どもたちを支え、育んでいくという機運を高めるため、子どもに関わる関係団体が参画する実行委員会に事業を委託し、全体講演会及び4つの分科会を中央公民館で開催した。 <実行委員会参画団体> ・寝屋川市立校園PTA協議会 ・寝屋川市青少年指導員会 ・寝屋川市地域教育協議会 ・寝屋川市家庭教育支援連絡会 ・寝屋川市民生委員児童委員協議会						
活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込値)	30年度 (見込値)
ねやがわ子どもフォーラム事業の満足度	%	98.0	99.4	99.2	100	100

取組内容（活動状況）		
<テーマ> 学校・家庭・地域で育てる～子どもの明るい未来のために～ <開催日時> 平成 29 年 2 月 11 日（土・祝） 午前 9 時 20 分 <講演内容> ・全体講演会 「子どもの成長と大人の役割 ～つながって生きるために～」 春日井 敏之氏（立命館大学教授） ・分科会 ①「パパの子育て家族の子育て」 小崎 恭弘氏（大阪教育大学准教授） 《対象：未就学児・小学生の保護者等》 ②「ネットと上手につきあう！子育て法」 今度 珠美氏（鳥取県情報教育サポーター） 《対象：未就学児・小中学生の保護者等》 ③「子どもの成長を高める子育て」 池島 徳大氏（奈良教育大学大学院教授） 《対象：中高生の保護者等》 ④「子どもらの立ち直り支援」 中川 雄二氏（みんなでつくる学校とれぶりんか代表） 《対象：青少年の保護者等》 <参加者数> ・全体講演会 416 人 ・分科会（合計） 471 人		
評価（Check）		
子育て支援や思春期の子どもへの対応、子どもたちを取り巻く課題などをテーマとした内容に取り組み、広い世代の大人たちの学びの場となった。		
評定 当初の計画に対する進捗や 評価の内容等を踏まえて記載		今後の方向性（Innovation）
A	A:達成している	めまぐるしく変わる子どもたちを取り巻く環境に的確かつ迅速に対応したテーマ設定を行うなど、子どもたちに関わる関係団体間の連携を強化し、更なる事業内容の充実を図り、一層の市民参加を促進していく。
	B:おおむね達成している	
	C:一部達成であり、課題が残る	
	D:達成できていない	

平成 28 年度における取組状況

構成取組④	家庭教育サポートチーム派遣事業					
計画（Plan）						
孤立する家庭への支援や家庭の健全化を図っていくためにサポーターの資質の向上と配置校を増やすとともに、スクールソーシャルワーカーや民生委員児童委員との一層連携を図る。						
取組内容（Do）						
サポーター配置校の拡充						
12 人の家庭教育サポーターを平成 28 年度から 15 人に増員し、市内 12 中学校区の 15 小学校に配置した。						
サポーター勤務時間の拡充（一人当たり）						
年間 590 時間が上限であった 1 人当たりの活動時間を 832 時間に拡充した。（1 か月当たり約 20 時間拡大）						
人員と活動時間を拡充することにより、不登校傾向にある保護者の相談や家庭訪問を積極的に行うとともに、児童生徒支援人材やスクールソーシャルワーカー等との連携を一層推進することができた。						
活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (見込値)	30 年度 (見込値)
家庭教育サポーター活動回数	回	5,250	6,096	7,030	7,150	7,250

取組内容（活動状況）	
------------	--

＜活動実績＞

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
家庭訪問回数	2,533 回	2,768 回	3,399 回
相談回数	2,717 回	3,328 回	3,631 回
児童対応回数	4,601 回	4,754 回	6,056 回

評価 (Check)	
------------	--

声かけや接触などの児童対応は、家庭や保護者の状況把握に必要不可欠なものとなっている中で、子育てに不安や悩みを抱えた保護者へ家庭教育サポートチーム派遣事業の周知が一層進み、活動時間も拡充したことから、サポーターの家庭訪問回数や相談回数も増加した。

また、児童生徒支援人材やスクールソーシャルワーカー等との密な連携を図ることで、個別の課題に対する支援を行うことができた。

評定

当初の計画に対する進捗や
評価の内容等を踏まえて記載

会後の方向性 (Innovation)

A	A:達成している
	B:おおむね達成している
	C:一部達成であり、課題が残る
	D:達成できていない

B: おおむね達成している

D:達成できていない

サポーターの家庭教育に関する豊富な知識と経験をいかしたきめ細かな児童の状況把握や保護者支援は、そのニーズ、役割も大きくなっていることから、サポーターの資質向上を図るとともに、学校・地域との一層の連携を図る。

平成 28 年度における取組状況

構成取組⑤	家庭教育学級事業					
計画（Plan）						
わいわい楽しく子育て広場や家庭教育講座については、子育てや家庭教育を学ぶ機会として、引き続き実施するとともに、おとなのCAPについては、子どもが学んだことを家庭内で共有することで、効果が高められることから、実施回数を増やし学習機会の提供に努める。 また、家庭教育支援者の資質の一層の向上を図る。						
取組内容（Do）						
おとなのCAP 年1回の開催であったおとなのCAPについて、平成28年度はコミュニティセンターエリアごとに計6回開催した。						
家庭教育講座 市内12中学校区の小学校において「家庭教育講座」を開催し、保護者が家庭教育について学び、理解を深める機会を提供した。						
わいわい楽しく子育て広場 子育て世代を対象に、孤立化を防ぐため、不安や悩みを共有し交流することを目的として、連続講座を実施した。						
家庭教育支援者スキルアップ講習会 家庭教育に関心を持ち、支援者として積極的に関わっていく人材の発掘・育成を目的に、「家庭教育支援者スキルアップ講習会」を開催し、家庭教育サポーターや家庭教育学級ファシリテーターなど、本市の家庭教育支援者の資質向上を図った。						
活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込値)	30年度 (見込値)
家庭教育学級事業への参加者数	人	1,229	1,097	1,319	1,500	1,600
家庭教育学級参加者満足度	%	96	96	93	100	100

取組内容（活動状況）				
＜実施状況＞				
内 容	場 所	回数	受講者	満足度
家庭教育講座	市内 12 中学校区	12 回	924 人	93%
わいわい楽しく子育て 広場	西北コミセン	3 回	27 人	89%
	エスポアール	3 回	47 人	94%
	計	6 回	74 人	92%
家庭教育支援者スキル アップ講習会	エスポアール	6 回	204 人	90%
おとなのCAP	市内 6 コミセン	6 回	117 人	98%
合 計			1,319 人	93%
評価（Check）				
家庭教育学級の開催を通じて、学校・地域の方々に対し、家庭教育に関する学習機会を提供できた。また、参加者からは家庭や子育ての悩みが軽減され、振り返る良い機会となったなど、満足度の高い声が寄せられた。				
評定 当初の計画に対する進捗や 評価の内容等を踏まえて記載		今後の方向性（Innovation）		
B	A:達成している	家庭教育学級については引き続き実施し、保護者同士の交流・学習の場を提供する。 また、家庭教育支援者の人材発掘及び資質の一層の向上を図る。		
	B:おおむね達成している			
	C:一部達成であり、課題が残る			
	D:達成できていない			

平成 28 年度における取組状況

構成取組⑥	子どもへの暴力防止プログラム						
計画（Plan）							
子どもの安全・安心を守るため、今後も引き続き市内全小学校の３年生を対象にCAPを実施していくとともに、他学年での実施についても検討していく。							
取組内容（Do）							
CAPプログラムの学校との情報共有の実施							
各小学校担当教諭とCAPスペシャリストが事前に協議を行い、児童の現状を正確に把握したうえで、市内24小学校の３年生65クラスにおいて実施した。							
また、主任児童委員等が見学するなど、児童に関わる地域の大人もCAPを理解し、児童への対応を学ぶことができた。							
＜実施状況＞							
・平成25年度 58クラス1,944人							
・平成26年度 56クラス1,873人							
・平成27年度 60クラス1,932人							
・平成28年度 65クラス1,937人							
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込値)	30年度 (見込値)
対象児童の理解度		%	100	100	100	100	100

評価（Check）		
各小学校の協力により事前の協議を充分に行うことができたことで、児童に分かりやすくきめ細かな事業内容とすることができた。		
評定 当初の計画に対する進捗や 評価の内容等を踏まえて記載		今後の方向性（Innovation）
A	A:達成している	子どもたちが安全安心に成長できるよう、引き続き市立小学校全3年生を対象に実施するとともに、中学校進学を見据え全6年生を対象としたプログラムを拡充実施する。
	B:おおむね達成している	
	C:一部達成であり、課題が残る	
	D:達成できていない	

平成 28 年度における取組状況

構成取組⑦		学校支援地域本部事業				
計画（Plan）						
受託団体である各地域教育協議会へのヒアリングのほか、各学校へのヒアリングを実施し、より効果的な事業の在り方を示す。						
取組内容（Do）						
学校支援ボランティア活動の実施						
各中学校区内の小中学校や幼稚園等からの要請を受け、教育活動支援や環境整備活動などを実施した。						
なお、今後の事業の在り方などについてヒアリングや議論を行い、課題等の整理を行った。						
活動指標等	単位	26 年度 （実績値）	27 年度 （実績値）	28 年度 （実績値）	29 年度 （見込値）	30 年度 （見込値）
学校支援地域本部事業の活動回数	回	8, 593	7, 996	8, 815	8, 850	8, 900
ボランティア活動人数	人	118, 835	113, 503	117, 547	120, 200	120, 300
取組内容（活動状況）						
【学校支援地域本部事業参加状況】						
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度			
学校支援コーディネーター数	54 人	45 人	43 人			
評価（Check）						
市地域教育協議会において各受託団体間の情報共有を積極的に行ったことなどにより、前年度と比較し活動回数、各参加人数ともに増加した。						
より効果的な事業の在り方については、方向性を示すには至らなかったが、課題や方向性を共有することができた。						
評定		今後の方向性（Innovation）				
当初の計画に対する進捗や評価の内容等を踏まえて記載						
B	A:達成している	受託団体は「地域教育協議会事業」と本事業を受託し実施しており、特に本事業は府補助金活用による事務負担等が大きいことなどから、引き続き、もっとも効果的な地域教育コミュニティ事業の在り方を検討していく。				
	B:おおむね達成している					
	C:一部達成であり、課題が残る					
	D:達成できていない					

教育大綱重点取組の総合評価

①地域教育協議会活動推進事業	A	⑨	
②学校安全体制整備推進事業	B	⑨	
③ねやがわ子どもフォーラム事業	A	⑩	
④家庭教育サポートチーム派遣事業	A	⑪	
⑤家庭教育学級事業	B	⑫	
⑥子どもへの暴力防止プログラム	A	⑬	
⑦学校支援地域本部事業	B	⑭	
⑧		⑯	
上記については、重点取組内の構成取組における評 定を記入し、評定平均を計算。 <u>評定点数</u> <u>A = 5、B = 3、C = 2、D = 1</u>		総合評価基準 A：取組評価平均 4.0 以上 B：取組評価平均 2.5 以上 4.0 未満 C：取組評価平均 1.5 以上 2.5 未満 D：取組評価平均 1.5 未満	
評定平均	4.1	総合評価	A
アドバイザーからの意見			
- 安全見守り隊等による見守り活動については、単体でも効果的であるが、他部局の事業と合わせて、市として子どもの安全対策について力を入れている事を市民、保護者へ広報していくことも重要であり、犯罪の抑止力にも繋がっていくと考える。 - 学校安全体制整備推進事業については、登下校中の見守り活動等により声かけ事案の件数が減っている等の具体的な効果を把握していく必要があり、他市では検証している取組もあるため、寝屋川市でも検証を進めていただきたい。 - 地域教育協議会の活動について、中学校区ごとに特色がある取組が進められているが、他校区による取組や、自校区の弱み強みを知ることで、次への展望が見えていくと考えるため、情報共有を進めていただきたい。 - 家庭教育サポートチーム派遣事業については、重要な事業であると認識しており、今後も継続していく必要があるが、活動回数のような量的側面だけではなく、具体的にどのような効果があった等の質的な評価をしていく必要がある。			
総 合 評 価			
子育てに不安や悩みを持つ保護者に対して、訪問型支援や講座・講演会を通じて、子育てへの不安等の解消を図るとともに、学校と連携したサポート体制を継続して実施できた。 学校・家庭・地域と行政が、連携して社会全体で「子どもを守る」ことの重要性を認識し、見守り活動や地域パトロールを実施した。また、「社会マナー」を学ぶ事業として、自転車利用のマナー教室や茶道教室など、礼儀礼節をも学ぶ機会を提供した。			

7 青少年の健全育成

教育大綱重点取組	青少年の健全育成
-----------------	-----------------

教育大綱重点取組を推進する体制(構成取組)

①放課後子供教室推進事業	②留守家庭児童会児童健全育成事業	③青少年リーダー育成事業
④青少年の居場所づくり事業	⑤成人式事業	⑥青少年健全育成事業

平成 28 年度決算(見込み)

取組に係る費用	単位	平成 28 年度
事業費	千円	267,718

教育大綱実施計画における取組概要(平成 27 年度～30 年度)

全ての児童にとって安全・安心な放課後の居場所づくりを推進するため、「放課後子供教室事業」及び「留守家庭児童会事業」を実施する。

子ども・子育て支援新制度により対象児童が小学6年生までに拡充されたことを受け、入会児童の増加に伴う、環境整備を実施する。

市内在住・在学の小学生からおおむね30歳までの若者が、社会体験、ボランティア活動やキャンプ活動を通じて、次代を担う青少年リーダーを育成する。

中学生以上の青少年が、安全・安心に集える場所として青少年の居場所を増設する。

教育大綱実施計画における取組の方向性(目標)(平成 27 年度～30 年度)

「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童対策事業の一体化を進め、留守家庭児童会は、小学6年生まで活動の場を確保しつつ、児童支援員の確保及び資質向上を目指す。

青少年リーダー育成事業では、ユースリーダーの資質向上を図りながら事業の企画立案運営ができるようにサポートする。市内の青少年が、安全・安心に集える場所として、池の里市民交流センターの青少年の居場所「スマイル」を拡充するとともに、こどもセンターに青少年の居場所を新たに開設し、次代を担う青少年リーダーの組織化を目指す。

成果・効果等を表す取組指標

指標名	単位	平成 28 年度		
		目標値	実績値	達成度コメント
青少年活動の参加者数	人	21,980	23,288	青少年の居場所の新規開設等により、活動機会の充実を図ることができた。 (実績値は、青少年の居場所・成人式・青少年リーダー・青年祭の参加者合計)
留守家庭児童会児童の放課後子供教室事業への参加回数	回	720	917	放課後子ども総合プランモデル校の導入により、留守家庭児童会も含めた一体的な放課後の学習活動や体験活動の促進を図ることができた。

平成 28 年度における取組状況

構成取組①	放課後子供教室推進事業
-------	-------------

計画（Plan）						
平成 28 年度から「放課後子ども総合プラン」実施に伴い、放課後児童対策事業（留守家庭児童会事業、放課後子供教室事業、放課後校庭開放事業）を総合的に検討していくため、モデル校 6 校において放課後校庭開放事業を放課後子供教室のプログラムの一つとして実施し、拡充を図る。						
取組内容（Do）						
「放課後子ども総合プラン」モデル校の設置・拡充 「放課後子ども総合プラン」の実施に伴い、放課後子ども総合プラン運営委員会を開催し、モデル校の選定を始め、次年度実施に当たっての改善点や方向性などを検討した。 平成 28 年度はモデル校 6 校（南、第五、池田、三井、木屋、木田）を選定し、放課後校庭開放事業を放課後子供教室のプログラムの一つとして実施するとともに、留守家庭児童会児童も参加できる放課後の居場所づくりを推進した。						
活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (見込値)	30 年度 (見込値)
放課後子供教室実施日数	日	1, 979	1, 936	2, 442	2, 500	2, 700
放課後子供教室参加者数	人	63, 198	60, 803	94, 631	115, 000	135, 000

取組内容（活動状況）			
＜放課後子供教室実施状況＞			
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
実施回数	1, 979 回	1, 936 回	2, 442 回
参加児童数	63, 198 人	60, 803 人	94, 631 人
大人・運営スタッフ	12, 874 人	11, 468 人	12, 144 人
人数合計	76, 072 人	72, 271 人	106, 775 人
平成 28 年度の数値は、モデル校で実施する放課後校庭開放事業の人数を含む。			
＜放課後校庭開放実施状況＞			
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
実施回数	2, 104 回	1, 845 回	1, 224 回
参加児童数	75, 139 人	65, 393 回	35, 121 人
＜放課後子ども総合プラン運営委員会開催状況＞ 平成 28 年度 第 1 回：平成 28 年 8 月 5 日 放課後子ども総合プランモデル校について 第 2 回：平成 28 年 9 月 29 日 モデル校実態調査について 第 3 回：平成 28 年 11 月 24 日 モデル校の視察（池田小学校） 第 4 回：平成 29 年 2 月 21 日 運営委員会報告書について			
評価（Check）			
安全で安心な子どもの居場所を設け、地域人材の参画を得て学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の取組が推進できた。 また、放課後子ども総合プラン運営委員会において現状の課題抽出や今後の方向性が示された。			
評定 当初の計画に対する進捗や評価の内容等を踏まえて記載		今後の方向性（Innovation）	
A	A: 達成している	全小学校で放課後児童対策事業（留守家庭児童会事業、放課後子供教室事業、放課後校庭開放事業）の一体化を実施し、放課後子ども総合プランの趣旨に沿った放課後の環境整備を推進する。	
	B: おおむね達成している		
	C: 一部達成であり、課題が残る		
	D: 達成できていない		

平成 28 年度における取組状況

構成取組②		留守家庭児童会児童健全育成事業				
計画（Plan）						
留守家庭児童会の入会児童の対象を6年生まで拡充するに当たり、残りの12校において受入れを実施する。 また、入会児童数の増加に見合う児童会室の確保と整備に取り組むとともに、児童支援員の確保及び資質の向上を図る。						
取組内容（Do）						
留守家庭児童会入会児童（高学年）の拡充 入会児童の対象を6年生まで拡充するに当たり、平成28年度は12校（北、第五、成美、中央、啓明、木屋、木田、神田、堀溝、和光、国松緑丘、宇谷）において受入れを実施した。 留守家庭児童会施設の整備 入会児童数の増加への対応や安全・安心な保育を行うため、平成28年度は、第五小学校のプレハブを新設するとともに、南、木田、田井、点野、梅が丘において児童会室の整備を実施した。						
活動指標等	単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （実績値）	29年度 （見込値）	30年度 （見込値）
入会児童数	人	1,664	1,860	2,088	2,135	2,198
実施箇所数	区画	39	40	56	57	57

取組内容（活動状況）			
＜入会児童数（各年度 5 月 1 日現在）＞			
年 度	1 ～ 3 年	4 ～ 6 年	合 計
平成 26 年度	1, 601 人	63 人	1, 664 人
平成 27 年度	1, 754 人	106 人	1, 860 人
平成 28 年度	1, 742 人	346 人	2, 088 人
＜職場集合研修の実施状況（平成 28 年度）＞			
実施日	研修内容	受講者数	
5 月 26 日	アレルギー対応について	87 人	
6 月 8 日	障がい児の発達について	82 人	
7 月 8 日	学童保育の生活と遊びについて	85 人	
9 月 14 日	高学年指導について	89 人	
10 月 25 日	子ども理解について	88 人	
11 月 7 日	実践分析について	78 人	
11 月 9 日	障がい児ケース研修	91 人	
12 月 9 日	家族支援について	81 人	
評価（Check）			
平成 28 年度をもって全 6 年生までの受入れを完了し、就労環境の変化に対応する保育体制の整備を行い、保育サービスの充実を図ることができた。			
全学年が入会できるようになったことで集団や仲間での活動する機会が増え、児童の活動範囲も広がった。			
また、指導面においても児童の状況や発達段階に応じた育成支援を通じて指導員の資質向上につながった。			
評定		今後の方向性（Innovation）	
当初の計画に対する進捗や 評価の内容等を踏まえて記載			
A	A:達成している	保護者の就労状況の変化など、社会情勢を踏まえた受入体制の整備に向け、土曜開所についても指導員の処遇改善を含め検討するなど、一層の保育環境の充実を進めていく。 今後も、入所児童数の推移を注視し、児童会室の整備や確保について学校との調整を図る。	
	B:おおむね達成している		
	C:一部達成であり、課題が残る		
	D:達成できていない		

平成 28 年度における取組状況

構成取組③		青少年リーダー育成事業				
計画（Plan）						
ユースリーダーや中高生リーダーにおいては、年次的にレベル向上を図るため、平成 30 年度での到達点を示すとともに、そのための年次的指導計画を立案していく。 小学生クラブにおいては、参加者増と継続登録者増を目指し、プログラム内容を充実していく。						
取組内容（Do）						
ユースリーダーによる企画・運営・指導の拡充 小学生及び中高生クラブでの指導、「青少年の居場所」でのスタッフ活動、「エンジョイフェスタ」でのコーナー企画運営などにより、ユースリーダー個々の資質向上を図った。 また、役員・部会制度を導入し、より組織化されたクラブ運営を実施した。						
小学生リーダーの養成 市職員によるきめ細かな指導のほか、専門講師を招へいして行うプログラムを充実することで、楽しむだけでなく学習をより深めることができた。						
中高生リーダーの養成 新たに異文化交流として外国人留学生との交流プログラムや、中高生クラブへの参加促進 P R を自分たちで企画立案し実施するなど、これからの活動に必要な視野と能力を高めることができた。						
青年祭の開催 本市はダンスが盛んであることから、著名なプロダンサーによる審査や舞台演出など、様々なジャンルのダンスに特化した事業として実施した。						
活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (見込値)	30 年度 (見込値)
青少年リーダー登録者数 (ユースリーダー)	人	43	33	38	48	55

取組内容（活動状況）

【青少年リーダー育成事業参加状況】

	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
小学生クラブ	12 回	360 人	12 回	401 人	12 回	604 人
中高生クラブ	15 回	124 人	16 回	135 人	17 回	127 人
ユースクラブ	13 回	188 人	9 回	111 人	14 回	223 人

【青年祭参加状況】

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
出演団体数	474 人 (59 団体)	375 人 (63 団体)	187 人 (31 団体)
事業参加者数	1,312 人	1,444 人	574 人

評価（Check）

リーダーズでは各年代に応じた指導やプログラム提供により、個人の資質向上と組織力の強化を図ることができた。

青年祭についてはダンスに特化したイベントとして実施した結果、出演者・参加者ともに大幅に減少することとなった。

評価

当初の計画に対する進捗や
評価の内容等を踏まえて記載

B

A:達成している

B:おおむね達成している

C:一部達成であり、課題が残る

D:達成できていない

今後の方向性（Innovation）

自ら考え、行動できる青少年リーダーを養成するため、専門性の高いプログラムの提供や各年代に適応した指導計画を立案し、リーダーズ組織全体のスキルアップを図る。

青年祭については、近隣市の高校・大学にも広く参加を呼び掛け、多くの若者が本市を訪れる機会となるよう、ダンスや軽音楽、吹奏楽のほか絵画や写真展示など事業内容を拡充し、幅広い分野での青年交流を図っていく。

平成 28 年度における取組状況

構成取組④	青少年の居場所づくり事業					
計画（Plan）						
平成 28 年 8 月から現行の施設を拡充し、開設日をフルオープン化するとともに、こどもセンターに新たな青少年の居場所を開設する。						
取組内容（Do）						
スペース及び開設日の拡充						
青少年の居場所「スマイル」について、平成 28 年 8 月から、新たに楽器などの練習ができる防音室、畳部屋、食事などができる部屋を増設するとともに、開設日を週 3 日から年末年始を除く毎日とし、開設時間を午後 7 時であったものを午後 8 時までとした。						
こどもセンターに青少年の居場所を新規開設						
平成 28 年 8 月から、こどもセンター 3 階に新たな青少年の居場所として「ハピネス」を開設し、年末年始を除く毎日、午後 8 時まで開設している。						
活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (見込値)	30 年度 (見込値)
青少年の居場所利用者数	人	6, 262	8, 646	20, 081	20, 500	21, 000

取組内容（活動状況）					
＜利用者数＞ （所属区分別）					
年 度	中学生	高校生	大学生	一 般	合 計
平成 26 年度	2,750 人 (43.9%)	2,915 人 (46.6%)	451 人 (7.2%)	146 人 (2.3%)	6,262 人
平成 27 年度	5,528 人 (63.9%)	2,138 人 (24.8%)	909 人 (10.5%)	71 人 (0.8%)	8,646 人
平成 28 年度	11,687 人 (58.2%)	4,499 人 (22.4%)	3,646 人 (18.2%)	249 人 (1.2%)	20,081 人
（男女別）					
年 度	男 性		女 性		合 計
平成 26 年度	3,200 人 (51.1%)		3,062 人 (48.9%)		6,262 人
平成 27 年度	4,820 人 (55.7%)		3,826 人 (44.3%)		8,646 人
平成 28 年度	12,486 人 (62.2%)		7,595 人 (37.8%)		20,081 人
＜開設日数＞ ・平成 26 年度：149 日 ・平成 27 年度：150 日 ・平成 28 年度：279 日（スマイル）、233 日（ハピネス）					
＜開設曜日・時間＞ 平日：午後 3 時～午後 8 時 土・日曜日、祝日、学校休業期間中：正午～午後 8 時					
評価（Check）					
当初の予定どおり、平成 28 年 8 月に「スマイル」のリニューアルオープン、「ハピネス」の新規開設を行った。 また、フルオープン化、開設時間の拡充など、利便性の向上を図った。					
評定 当初の計画に対する進捗や 評価の内容等を踏まえて記載		今後の方向性（Innovation）			
A	A:達成している	引き続き、施設設備の維持管理やスタッフの人材育成を図り、青少年が気軽に立ち寄れる居場所づくりを推進する。			
	B:おおむね達成している				
	C:一部達成であり、課題が残る				
	D:達成できていない				

平成 28 年度における取組状況

構成取組⑤	成人式事業					
計画（Plan）						
新成人による実行委員会の活動を総合的に支援し、新たな発想によるイベント内容の充実を図るとともに、SNSの活用などにより、積極的に情報発信を行っていく。						
取組内容（Do）						
新成人による第二部の企画・運営の実施 実行委員会において新成人による企画運営案を尊重しつつ、必要に応じて助言を行い、市主催の式典としての品格を持った事業が実施された。 【主な事業内容】 ○「青年祭」ダンスコンテスト優勝者によるパフォーマンス ○吉本エンターテイメント所属芸人（２組）による漫才 ○中学生時代の恩師（先生方）からのビデオレター ○市ふるさと大使である大関豪栄道関からのビデオレター						
活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (見込値)	30 年度 (見込値)
新成人の出席率	%	65.5	67.1	68.7	69.0	69.5

取組内容（活動状況）

【男女別成人式参加状況】

性別	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
男	対象者数	1,240 人	1,156 人	1,252 人
	出席者数	796 人	762 人	835 人
	出席率	64.2%	65.9%	66.7%
女	対象者数	1,223 人	1,173 人	1,192 人
	出席者数	818 人	800 人	844 人
	出席率	66.9%	68.2%	70.8%

評価（Check）

実行委員会による企画内容の充実などにより、昨年度を上回る新成人の参加を得ることができた。

また、不測の事態に備え市職員による応援体制を敷くなどにより、事故や混乱等もなく円滑に実施できた。

評定

当初の計画に対する進捗や
評価の内容等を踏まえて記載

今後の方向性（Innovation）

A

A:達成している

B:おおむね達成している

C:一部達成であり、課題が残る

D:達成できていない

S N Sなどを活用したきめ細かな情報提供などにより、成人式出席者の更なる増加を目指すとともに、実行委員として参画する新成人の確保に努めていく。

平成 28 年度における取組状況

構成取組⑥		青少年健全育成事業				
計画（Plan）						
青少年指導員の資質向上に向けた研修等を実施するとともに、各委託事業を着実に実施できるよう、必要な指導・助言を行っていく。						
取組内容（Do）						
中学生の主張 事業応募者及び発表会参加者の増加を目指し、公立 12 中学校及び市内私立中学校への協力依頼を積極的に実施した。 青少年育成促進事業 青少年育成事業として各中学校区指導員会が中心となり、デイキャンプやハイキング、スポーツ大会など、地域ごとに特色ある事業を実施した。 オアシス運動の実施 各小中学校において登校時に校門付近であいさつ運動を実施するとともに、京阪寝屋川市駅周辺でのティッシュ配布による啓発活動を実施した。						
活動指標等	単位	26 年度 （実績値）	27 年度 （実績値）	28 年度 （実績値）	29 年度 （見込値）	30 年度 （見込値）
各中学校区の青少年育成促進事業参加者数	人	4,755	5,993	5,901	6,100	6,200
中学生の主張発表会参加者数	人	264	255	247	320	340

取組内容（活動状況）			
【青少年健全育成事業参加状況】			
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
中学生の主張 応募者数	1, 943 人	2, 043 人	2, 225 人
【青少年育成促進事業実施状況】			
中学校区	主な事業内容		
第一中学校	東コミセンまつりこどもコーナー運営		
第二中学校	桜小秋祭り・池田小秋祭り		
第三中学校	デイキャンプ・天王寺動物園		
第四中学校	Eーne 学園ふれあいフェスタ手作りコーナー運営		
第五中学校	神小フェスタ・和光小キッズクラブバルーンアート		
第六中学校	手作り&体験オリンピック		
第七中学校	堀溝小デイキャンプ・南小まつり・堀溝小まつり		
第八中学校	校庭キャンプ・西小フェスティバル・点野小フェスティバル		
第九中学校	わくわくふれあい体験		
第十中学校	宇谷小フェスタ子ども手作り教室運営		
友呂岐中学校	デイキャンプ		
中木田中学校	花火大会・ドッジボール大会・太鼓・ダンス		
評価（Check）			
青少年指導員会として3回の研修会を実施し、青少年指導員個人の資質向上を図ったほか、各委託事業について、必要な指導・助言を行うことで、各事業の推進を図ることができた。			
評定 当初の計画に対する進捗や 評価の内容等を踏まえて記載		今後の方向性（Innovation）	
B	A:達成している	引き続き、青少年指導員としての資質向上に資する研修会を実施するとともに、オアシス運動啓発活動を拡充し、青少年のマナー向上と市民への意識啓発を一層促進していく。	
	B:おおむね達成している		
	C:一部達成であり、 課題が残る		
	D:達成できていない		

教育大綱重点取組の総合評価

①放課後子供教室推進事業	A	⑨	
②留守家庭児童会児童健全育成事業	A	⑨	
③青少年リーダー育成事業	B	⑩	
④青少年の居場所づくり事業	A	⑪	
⑤成人式事業	A	⑫	
⑥青少年健全育成事業	B	⑬	
⑦		⑭	
⑧		⑯	
上記については、重点取組内の構成取組における評 定を記入し、評定平均を計算。 <u>評定点数</u> <u>A = 5、B = 3、C = 2、D = 1</u>		総合評価基準 A：取組評価平均 4.0 以上 B：取組評価平均 2.5 以上 4.0 未満 C：取組評価平均 1.5 以上 2.5 未満 D：取組評価平均 1.5 未満	
評定平均	4.3	総合評価	A
アドバイザーからの意見			
- 留守家庭児童会健全育成事業については、入会児童の対象を6年生まで拡充したことによる成果と課題についても把握・分析が必要である。 - 成人式事業について、実行委員会がSNS等を利用し広く周知したことも出席率の上昇につながったと考える。SNSはトラブルがあった際の対処が難しい点はあるが、若者に周知する際には特に効果的である。			
総 合 評 価			
留守家庭児童会については、小学校全校で6年生まで受け入れを拡大し、入会児童数の増加に伴う施設の整備を行い、保育サービスの充実を行った。 放課後子ども総合プランの施行に伴い、小学校24校の中から6校のモデル校を選定し、留守家庭児童会を含めた一体型事業を推進した。 青少年の居場所については、居場所スペースの拡充及び開設時間の延長、駅前での居場所の開設を行うことにより、青少年が気軽に立ち寄り、交流できる場所の充実を図った。			

8 文化芸術の振興

教育大綱重点取組	文化芸術の振興
-----------------	----------------

教育大綱重点取組を推進する体制(構成取組)

①アルカスホール管理	②文化施策振興事業	

平成 28 年度決算(見込み)

取組に係る費用	単位	平成 28 年度
事業費	千円	77,183

教育大綱実施計画における取組概要(平成 27 年度～30 年度)

地域交流や文化振興の拠点としてアルカスホールをより一層活用するとともに、文化に関するきめ細かな情報発信を行い、文化振興のための環境づくりを推進する。

また、活動・発表・鑑賞の機会の充実を図るとともに、文化芸術活動を担う人材の育成や新たな参加者の確保など、文化芸術活動の活性化を図る。

教育大綱実施計画における取組の方向性(目標)(平成 27 年度～30 年度)

アルカスホールの稼働率と利便性の向上を図るため、積極的な自主事業の展開や施設の P R が行われるよう、指定管理者との連携を推進する。

各文化事業の実施に当たっては、より効果的・効率的な実施に努めるとともに、「アルカスピアノコンクール」や「ミュージカル寝屋のはちかづき」など、魅力ある事業の検討を進める。

成果・効果等を表す取組指標

指標名	単位	平成 28 年度		
		目標値	実績値	達成度コメント
アルカスホールの入場者数	人	76,500	80,851	アルカスホールを設置後、全施設の平均稼働率が初めて 60%を超えたことから、音楽芸術の活動発表・鑑賞の場としての充実が図られたものと考えられる。
文化振興事業の参加者数	人	57,300	48,364	市主催の 1 事業の開催がなかったことや、市民文化祭の入場者が見込みを下回ったためと考えられる。

平成 28 年度における取組状況

構成取組①	アルカスホール管理					
計画（Plan）						
アルカスホールの稼働率向上を図る効果的な自主事業の展開などが行われるよう、指定管理者との連携を密にする。						
取組内容（Do）						
利用料金の引下げ						
平成 28 年度からの新たな指定管理者による運営開始に伴い、今年度からアルカスホールの利用料金の引下げを実施した。						
アルカスホールの稼働率向上を図る効果的な自主事業の展開などが行われるよう、定例会議等を通じて指定管理者と検討・協議を行った。						
特に、アルカスピアノコンクールやミュージカル寝屋のはちかづきなどの市事業の開催を通じて、ホールの積極的な活用を推進した。						
活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (見込値)	30 年度 (見込値)
アルカスホールの稼働率	%	55.5	56.7	60.2	62.0	63.0

取組内容（活動状況）						
＜地域交流センター（アルカスホール）利用状況＞						
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	使用回数 （回）	入場者数 （人）	使用回数 （回）	入場者数 （人）	使用回数 （回）	入場者数 （人）
メインホール	195	39,271	227	44,914	216	48,367
ギャラリーなど その他施設	1,166	35,847	1,167	39,977	1,249	32,484
合計	1,361	75,118	1,394	84,891	1,465	80,851
平成26年度 メインホール稼働率 57.0% 全施設稼働率 55.5% 平成27年度 メインホール稼働率 66.2% 全施設稼働率 56.7% 平成28年度 メインホール稼働率 64.9% 全施設稼働率 60.2%						
＜自主事業の実施状況＞						
平成26年度 29事業 5,636人 平成27年度 31事業 6,820人 平成28年度 45事業 5,683人						
評価（Check）						
アルカスホールの指定管理者と月例報告会など積極的な意見交換を行うことにより、効果的かつ効率的な管理運営が図られた。						
評定 当初の計画に対する進捗や 評価の内容等を踏まえて記載		今後の方向性（Innovation）				
B	A:達成している	稼働率については、指定管理者との連携を密にし、向上を図る。また、市民が気軽に利用できる施設となるよう市の文化振興の指導的立場を発揮していく。				
	B:おおむね達成している					
	C:一部達成であり、課題が残る					
	D:達成できていない					

平成 28 年度における取組状況

構成取組②		文化施策振興事業				
計画（Plan）						
「市民文化祭」や「市民たそがれコンサート」、「寝屋川ミュージックデー」などを引き続き開催し、市民の自主的な文化芸術活動を支援する。 アルカスホールのスタインウェイピアノをより一層活用するため、全国から参加がある「アルカスピアノコンクール」を開催する。 「ミュージカル寝屋のはちかづき」を開催し、地域文化の振興を図る。						
取組内容（Do）						
アルカスピアノコンクールの開催 平成 28 年 10 月から予選を開始し、12 月の本選を経て、平成 29 年 3 月に上位入賞者によるウイナーズコンサートを開催した。 「市民文化祭」や「市民たそがれコンサート」、「寝屋川ミュージックデー」を引き続き実施し、様々な文化の活動・発表・鑑賞の機会を提供した。 なお、「アルカスピアノコンクール」については、全国からの参加者を募るため、情報発信の一層の充実を図るとともに、ミュージカル「寝屋のはちかづき」については、新たな人材発掘に向けた出演者オーディションを行った。						
活動指標等	単位	26 年度 （実績値）	27 年度 （実績値）	28 年度 （実績値）	29 年度 （見込値）	30 年度 （見込値）
アルカスピアノコンクール入場者数	人	3, 117	3, 262	3, 121	3, 400	3, 500

取組内容（活動状況）				
＜文化施策振興事業の参加状況＞（人）				
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
市民たそがれコンサート		1,067	555	1,105
市 民 文 化 祭		10,560	9,876	9,573
寝屋川ミュージックデー		2,258	2,191	2,302
アルカスピアノ コンクール	出場者数	577	667	680
	入場者数	3,117	3,262	3,121
ミュージカル 「寝屋のはちかづき」	小学 4 年生	1,900	1,801	1,984
	一般	595	587	407
市美術公募展（入選作品展）		796	—	—
寝屋川音楽祭～クラシック in ねやがわ～※隔年		813	—	944
市民ギャラリー利用者数		26,660	28,082	28,248
評価（Check）				
各事業において安定した集客を得ることができ、市民の文化芸術活動の活性化に寄与することができた。 特に、全国規模の「アルカスピアノコンクール」やプロによる本格的なミュージカル「寝屋のはちかづき」の実施によって、音楽文化の振興や鑑賞機会の充実を図ることができた。				
評定 当初の計画に対する進捗や 評価の内容等を踏まえて記載		今後の方向性（Innovation）		
B	A: 達成している	今後、文化に関わる後継者の育成を視野に入れた魅力ある事業を検討しながら、市民の活動・発表・鑑賞機会の充実を図るとともに、市にとって新たな文化の振興の礎となるものを発掘していく。		
	B: おおむね達成している			
	C: 一部達成であり、課題が残る			
	D: 達成できていない			

教育大綱重点取組の総合評価

①アルカスホール管理	B	⑨	
②文化施策振興事業	B	⑩	
③		⑪	
④		⑫	
⑤		⑬	
⑥		⑭	
⑦		⑮	
⑧		⑯	
上記については、重点取組内の構成取組における評価を記入し、評価平均を計算。 評価点数 <u>A = 5</u> 、 <u>B = 3</u> 、 <u>C = 2</u> 、 <u>D = 1</u>		総合評価基準 A：取組評価平均 4.0 以上 B：取組評価平均 2.5 以上 4.0 未満 C：取組評価平均 1.5 以上 2.5 未満 D：取組評価平均 1.5 未満	
評価平均	3.0	総合評価	B
アドバイザーからの意見			
・ 今後とも各事業の推進に努めていただきたい。			
総 合 評 価			
多種多様な文化振興事業の実施や地域交流の拠点としてアルカスホールを活用することで、市民の活動・発表・鑑賞の機会の充実を図り、文化に関する情報提供を行うとともに、団体などを育成・支援するなど、市民が自主的に文化活動を行うための環境づくりを推進することができた。			

9 スポーツ活動の振興

教育大綱重点取組	スポーツ活動の振興
-----------------	------------------

教育大綱重点取組を推進する体制(構成取組)

①生涯スポーツ事業	②競技スポーツ事業	③市民体育館管理運営事業

平成 28 年度決算(見込み)

取組に係る費用	単位	平成 28 年度
事業費	千円	69,180

教育大綱実施計画における取組概要(平成 27 年度～30 年度)

誰もがそれぞれのライフスタイルや目的に合わせ、生涯にわたり、スポーツに親しめる環境の充実に努めるとともに、競技スポーツの普及、競技力向上を目指した取組を推進する。

教育大綱実施計画における取組の方向性(目標)(平成 27 年度～30 年度)

生涯スポーツへの参加機会の充実に努めるとともに、より高いレベルの競技者の育成を目指し、競技スポーツの振興を図る。

また、利用者が安全で快適に利用できるよう、市民体育館の整備・充実に努めるとともに、市民ニーズに応じ、施設の利活用を図る。

成果・効果等を表す取組指標

指標名	単位	平成 28 年度		
		目標値	実績値	達成度コメント
各種スポーツ事業の参加者数 (エンジョイフェスタを除く)	人	26,300	30,361	市民ニーズに応じたハーフマラソン等のスポーツ大会や教室を開催したことで、大幅に参加者が増加し、市民がスポーツに親しむ環境が充実しつつある。
市民体育館の延利用者数	人	179,680	197,508	耐震工事等で一度は減少したものの、市民ニーズに応じたスポーツ教室等、年間を通じて各種事業を実施したことで、利用者数が増加(回復)したと考えられる。

平成 28 年度における取組状況

構成取組①	生涯スポーツ事業					
計画（Plan）						
各種スポーツ事業の円滑な実施に向け、実行委員会と連携を図りながら、より多くの市民が参加できるように広報誌やホームページを活用した PR 活動に努める。またスポーツリーダーズバンクを活用しながら、各種スポーツ教室等を実施し、市民が気軽にスポーツに親しむ機会の提供に努める。						
取組内容（Do）						
寝屋川ハーフマラソンへの支援						
6 月に寝屋川ハーフマラソンの実行委員会を立ち上げ、前年度に生じた課題（ファミリーの部のスタート方法、コースの一部変更等）を克服するとともにランナー・ボランティアの募集、警備・設営撤去等に関して支援を行い、無事平成 29 年 2 月 26 日に全国から 5,646 名の参加を得て、開催することができた。						
エンジョイフェスタ in ねやがわの開催						
6 月にエンジョイフェスタ in ねやがわの実行委員会を立ち上げ、創意工夫をする中で、例年よりも参加者を増やすことができ、市民に気軽にスポーツに親しむ機会を提供することができた。						
また次年度に向け、参加者増に対する安全対策及び参加者ニーズに応じたプログラムの導入等、新たな課題も生じてきた。						
活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (見込値)	30 年度 (見込値)
寝屋川ハーフマラソン参加者数	人	5,569	5,898	5,646	6,000	6,000
エンジョイフェスタ in ねやがわ参加者数	人	28,302	28,742	30,247	30,500	31,000

取組内容（活動状況）

〈寝屋川ハーフマラソン参加者数〉

種目等		人数
健康マラソン(1.5 km)	小学低学年	209 人
	ファミリー	598 人
健康マラソン(3 km)	小学高学年男女	264 人
	中学生男女	61 人
	一般男女	176 人
クォーターマラソン	一般男女	713 人
	一般男女(50歳以上)	317 人
ハーフマラソン	一般男女	2,459 人
	一般男女(50歳以上)	849 人
寝屋川ハーフマラソンランナー合計		5,646 人
寝屋川ハーフマラソンボランティア合計		1,322 人

〈エンジョイフェスタ in ねやがわ参加者数〉

種目等	人数	種目等	人数
団体競技	4,077 人	遊びコーナー・舞台	6,099 人
昼間アトラクション	213 人	第2会場観客者数	5,231 人
チャレンジ・アトラクション	8,679 人	スタッフ等	448 人
第1会場観客者数	5,500 人	参加者数合計	30,247 人

評価（Check）

寝屋川ハーフマラソンにおいては、北海道から沖縄に至るまで日本全国から参加される事業となっており、また多くのボランティアに支えられ、沿道の声援にも支えられ、素晴らしい大会を開催することができた。

また、エンジョイフェスタ in ねやがわにおいては、スポーツ基本法第23条に規定される「体育の日の行事」として、スポーツを基軸とした事業を実施し、多くの市民がスポーツに触れる機会を設けることができた。

評定

当初の計画に対する進捗や評価の内容等を踏まえて記載

今後の方向性（Innovation）

A

A: 達成している

B: おおむね達成している

C: 一部達成であり、課題が残る

D: 達成できていない

寝屋川ハーフマラソンにおいては、実行委員会による協賛金集め等に苦慮されている面もあり、今後、事業の在り方について検討していく必要がある。

平成 28 年度における取組状況

構成取組②	競技スポーツ事業
-------	----------

計画（Plan）

競技力向上を目指すべく、市民体育大会への参加を市民に情報提供するとともに、その勝者を寝屋川市の代表として、北河内総合体育大会や大阪府総合体育大会等へ派遣することで、本市の競技スポーツの振興につなげていく。

また平成 29 年度以降の更なる競技スポーツの振興施策を関係団体とも協議しながら進めていく。

取組内容（Do）

スポーツ実技指導教室の充実

市民を対象に、スポーツ振興連盟加盟団体によるスポーツ種目別講習会、及びスポーツインストラクター養成のための講習会を開催し、高いスポーツ技術の習得並びに、正しいスポーツの指導が市域において実践されるように、競技力の向上に努めることができた。

市民体育大会及び北河内・府等大会の開催

競技スポーツの普及を図るため、「寝屋川市民体育大会」を 20 種目 22 競技において、市民体育館や淀川河川グランドを会場に開催することができた。

また寝屋川市民体育大会成績優秀者を、「北河内地区総合体育大会」に派遣し 14 年ぶりに北河内地区での総合優勝の成績を収めることができた。

活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (見込値)	30 年度 (見込値)
寝屋川市民体育大会参加者数	人	6,442	6,747	6,376	7,200	7,500
北河内・府等体育大会等参加者数	人	545	607	606	700	750

取組内容（活動状況）

〈寝屋川市民体育大会参加者数〉

種目	参加者数	種目	参加者数	種目	参加者数
サッカー	186 人	グラウンド・ゴルフ	289 人	少林寺拳法	129 人
テニス	128 人	バスケットボール	210 人	剣道	80 人
インディアカ	52 人	卓球	76 人	マラソン	91 人
バウンドテニス	117 人	陸上競技	313 人	駅伝競走	70 人
バレーボール	435 人	柔道	142 人	ソフトボール	428 人
ゲートボール	40 人	ソフトテニス	16 人	軟式野球	2,161 人
ソフトバレー	169 人	バドミントン	63 人	空手道	309 人
レスリング	578 人	総合開会式	294 人	参加者合計	6,376 人

〈北河内・府等体育大会等参加者数〉

事業名	参加者数
大阪府総合体育大会	166 人
大阪府市町村対抗駅伝競走大会	28 人
北河内地区総合体育大会	407 人
北河内地区駅伝競走大会	雨天中止
三島・北河内地区対抗柔道大会	5 人
北河内・府等参加者合計	606 人

評価（Check）

様々なスポーツ種目において競技力向上を目指し、事故もなく大会を実施することができた。また、北河内や大阪府とも協力しながら、より高い技術が求められる大会にも市民の代表を派遣し、北河内での総合優勝を得ることができ、確実に各種スポーツの競技力向上が図られている。

評定

当初の計画に対する進捗や
評価の内容等を踏まえて記載

今後の方向性（Innovation）

A	A: 達成している	現在は、市民の中で競技力向上のためのスポーツ大会を実施しているが、今後はよりレベルの高い技術に触れる機会を設け、市民がオリンピックや全国大会に参加していけるような施策の構築を目指す。
	B: おおむね達成している	
	C: 一部達成であり、課題が残る	
	D: 達成できていない	

平成 28 年度における取組状況

構成取組③	市民体育館管理運営事業
-------	-------------

計画（Plan）

トレーニング室の利用頻度の高いランニングマシンを購入し、利用者の利便性の向上を図る。

また必要に応じて、指定管理者と協議する中で、安全安心なスポーツ環境の整備に努める。

取組内容（Do）

市民体育館改修工事の実施

市民体育館は昭和 49 年に設立されていることから、計画的な維持修繕を行う必要があり、今後 3 年間の修繕計画を策定する中で、安全安心なスポーツ環境の整備に努めた。

また経常的な修繕に関しては、指定管理者と定期的な会議を持ち、連携しながら、実施した。

ランニングマシンは、取得してから 10 年以上経過している上に、利用頻度が高いため頻繁に故障が発生している。部品取替の修理も困難になってきていることから、平成 27 年度から順次、購入を行っており、今年度においてもランニングマシンを一台、購入した。

〈市民体育館利用者数〉

（利用状況）

室名	団体		個人	合計	利用率 (%)
	件数	利用者数			
大体育室	1,644 件	70,641 人	316 人	70,957 人	84.9
小体育室	678 件	10,618 人	4,800 人	15,418 人	84.7
トレーニング室	—	—	39,367 人	39,367 人	100
卓球室	699 件	7,467 人	14,765 人	22,232 人	98.2
剣道場	941 件	27,468 人	179 人	27,647 人	74.2
柔道場	517 件	13,662 人	249 人	13,911 人	54.1
会議室	283 件	6,611 人	—	6,611 人	22.6
研修室	78 件	1,365 人	—	1,365 人	6.8
合計	4,840 件	137,832 人	59,676 人	197,508 人	67.8

（個人利用内訳）

区分	利用人数	割合
一般	20,829 人	34.9%
幼児・児童・生徒	3,377 人	5.7%
高齢者(60 歳以上 70 歳未満)	14,798 人	24.8%
無料(70 歳以上)	20,672 人	34.6%
合計	59,676 人	100%

活動指標等		単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (見込値)	30 年度 (見込値)
市民体育館大体育室利用率		%	83.6	84.2	84.9	87.3	89.2
評価 (Check)							
耐震工事や改修工事により、施設が利用できない状況にあったため、利用者が減少していたが、指定管理者の創意工夫により、ニーズに応じたスポーツ事業や教室を開催し、全体的に利用者の増加が見られた。今年度は特に、中学生無料卓球開放や夏休み等の宿題の為に施設開放を図ったことで、児童・生徒の利用割合の増加が見られた。また備品購入や環境整備にも努め、利用者が安全で快適に利用することができた。							
評定 当初の計画に対する進捗や評価の内容等を踏まえて記載		今後の方向性 (Innovation)					
A	A: 達成している	市民体育館については、昭和 49 年に建設されており、毎年の維持修繕に加え、大規模な工事の施工も必要となっており、今後の修繕計画を早急に策定し、年次的な環境整備を図っていく。					
	B: おおむね達成している						
	C: 一部達成であり、課題が残る						
	D: 達成できていない						

教育大綱重点取組の総合評価

①生涯スポーツ事業	A	⑨	
②競技スポーツ事業	A	⑩	
③市民体育館管理運営事業	A	⑪	
④		⑫	
⑤		⑬	
⑥		⑭	
⑦		⑮	
⑧		⑯	
上記については、重点取組内の構成取組における評価を記入し、評価平均を計算。 <u>評定点数</u> <u>A = 5、B = 3、C = 2、D = 1</u>		総合評価基準 A：取組評価平均 4.0 以上 B：取組評価平均 2.5 以上 4.0 未満 C：取組評価平均 1.5 以上 2.5 未満 D：取組評価平均 1.5 未満	
評価平均	5.0	総合評価	A
アドバイザーからの意見			
・ 今後とも各事業の推進に努めていただきたい。			
総合評価			
生涯スポーツ・競技スポーツに関わらず、市民がスポーツに親しむ機会や学ぶ機会を充実し、本市スポーツの振興を図ることができた。また様々なスポーツに関する情報を積極的に提供するとともに、スポーツリーダーズバンクやスポーツ推進委員を活用することで、市域におけるスポーツ活動の活性化に努めることができた。 今後は、更に様々なスポーツを体験する機会を充実し、第２期スポーツ基本計画に基づき、成人の週１回以上のスポーツ実施率を３人に２人に、週３回以上のスポーツ実施率を３人に１人となるような施策の検討、並びに市民体育館を含めた社会体育施設において、利用者が安全に快適に活動できるよう環境整備にも努めていく。			

10 学習活動の充実

教育大綱重点取組	学習活動の充実
-----------------	----------------

教育大綱重点取組を推進する体制(構成取組)

①日本語よみかき促進事業	②成人教育講座事業	③まちのせんせい活用事業
④生涯学習推進調整事務	⑤学び館管理事業	⑥利用者サービス事業
⑦ICT化推進事業	⑧子ども読書活動推進事業	⑨読書普及啓発事業
⑩障害者・高齢者・多文化サービス事業		

平成 28 年度決算(見込み)

取組に係る費用	単位	平成 28 年度
事業費	千円	102,230

教育大綱実施計画における取組概要(平成 27 年度～30 年度)

誰もが、いつでも、どこでも学習活動に取り組むことができる学習の場を整備するとともに、幅広い学習情報を提供し、学習機会の確保に取り組む。

また、地域人材の養成や市民が学び得た成果を通じて地域に還元していく取組を進める。

教育大綱実施計画における取組の方向性(目標)(平成 27 年度～30 年度)

施設の老朽化対策を進めることで、市民が安全で快適な学習活動ができる場所の確保を図るとともに、情報誌やホームページなどの媒体を一層活用し、学習情報と学習機会の充実を図る。

また、まちのせんせいの活用による人材の養成やニーズに応じた生涯学習の充実及び読書活動の推進により、市民の学習活動意欲の活性化を図る。

成果・効果等を表す取組指標

指標名	単位	平成 28 年度		
		目標値	実績値	達成度コメント
市民一人当たりの生涯学習活動回数	回	7.9	8.4	市民体育館・学校体育施設等利用者数の増加や寝屋川音楽祭の開催などにより、約 12 万人の利用者が増加したため、目標値を達成することができた。

平成 28 年度における取組状況

構成取組①	日本語よみかき促進事業					
計画（Plan）						
学習の指導や運営体制を確立していくため、事務局とコーディネーター、スタッフとの会議やスキルアップのための研修を今後も継続して行っていく。						
取組内容（Do）						
日本語よみかき学級の実施 日本語の習得を必要とする市民に、週に1回、昼と夜の部（年間88回）に学習をする機会を設け、本市で生活・就労等する上で、よみかき、会話でコミュニケーションが円滑に図れるよう取り組んでいるほか、課外学習や文化交流会、年末お楽しみ会の開催や北河内識字・日本語交流会に参加した。 また、指導者のスキルアップや連携を密にするために、指導者全体会議を年に6回、指導者研修会を2回実施した。						
活動指標等	単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （実績値）	29年度 （見込値）	30年度 （見込値）
延べ受講者数	人	693	607	643	850	900

取組内容（活動状況）			
＜平成 28 年度＞			
回数	昼・夜 各 44 回	受講者数	52 人（15 か国）
延べ受講者数	643 人（88 回）	延べ保育者数	2 人（2 回）
課外学習	宇治市源氏物語ミュージアム・対鳳庵		24 人
北河内交流会	枚方市立メセナ枚方会館		25 人
＜国別登録者数＞			
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
中国	14 人	13 人	16 人
フィリピン	3 人	5 人	3 人
タイ	7 人	11 人	5 人
韓国	0 人	0 人	1 人
インドネシア	8 人	20 人	14 人
ブラジル	0 人	0 人	1 人
ベトナム	10 人	14 人	2 人
スリランカ	1 人	1 人	1 人
ペルー	2 人	3 人	2 人
トルコ	0 人	0 人	1 人
台湾	0 人	0 人	2 人
日本	1 人	1 人	1 人
ドイツ	0 人	0 人	1 人
マレーシア	1 人	0 人	0 人
コロンビア	0 人	0 人	1 人
ネパール	0 人	3 人	1 人
その他	4 人	2 人	0 人
合 計	51 人	73 人	52 人
評価（Check）			
受講者の学習状況に応じて、各種教材を活用した指導を行い、言葉やよみかきでコミュニケーションが円滑に図れるように取り組んだ。			
また、よみかき学級の運営体制の確立のために指導者全体会議を、指導者のスキルアップのために指導者研修会を行った。			
評定		今後の方向性（Innovation）	
当初の計画に対する進捗や 評価の内容等を踏まえて記載			
B	A:達成している	企業の短期的な就労実習生や研修生の学習者は入れ替わりが多く、日本語よみかきの短期習得が難しいため、個人のレベルや在留期間に応じ、目的を絞り込んだスポット的な学習指導方法や教室運営を確立していく必要がある。そのため、コーディネーター、スタッフとの会議や外部講師による指導者のスキルアップ研修を継続して行っていく必要がある。	
	B:おおむね達成している		
	C:一部達成であり、課題が残る		
	D:達成できていない		

平成 28 年度における取組状況

構成取組②		成人教育講座事業				
計画（Plan）						
市民ニーズに対応した講座の開催をバランスよく、積極的に進めていくために、アプローチの仕方や働き掛けに工夫しながら、各コミュニティセンターやふらっとねやがわとの連携を密に図っていく。						
取組内容（Do）						
市内公共施設での共同実施 市立校園 PTA 協議会や各コミュニティセンター運営協議会等と共催し、各地域の特色をいかした講座を開催することで、市民ニーズを反映した様々な学習の機会を提供することができた。						
活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (見込値)	30 年度 (見込値)
成人教育講座参加者数	人	840	766	862	940	960

取組内容（活動状況）			
＜平成 28 年度＞			
テーマ	開催日	講師	会場(参加者数)
盆踊り講習会	平成 28 年 6 月 25 日(土)・ 7 月 2 日(土)	中本 美智子	南コミセン (46 人・45 人)
性の多様性入門講座	平成 28 年 7 月 23 日(土)	井元 哲也	ふらっとねやがわ(16 人)
おもしろ京都再発見	平成 28 年 9 月 12 日(月)	吉岡 一秋	南コミセン (38 人)
笑いヨガ	平成 28 年 9 月 30 日(金)	林 小絵	西南コミセン(32 人)
健康体操	平成 28 年 10 月 13 日(木)	井上 利光	西北コミセン(52 人)
大人のぬり絵(色 鉛筆画)講座	平成 28 年 10 月 19 日(水)・ 10 月 26 日(水)	宮田 広子	東北コミセン (29 人・28 人)
男の料理教室	平成 28 年 11 月 10 日(木)	上田 龍男	西南コミセン(11 人)
洋菓子作り講習会	平成 28 年 11 月 30 日(水)	新宅 智子	南コミセン (22 人)
料理教室	平成 28 年 12 月 8 日(木)	山口ゆかり	西北コミセン(26 人)
折り紙教室	平成 28 年 12 月 10 日(土)	駒井 靖彦	西コミセン (40 人)
カラーリング 講習会	平成 29 年 2 月 13 日(月)・ 3 月 13 日(月)	土居 正博	東コミセン (26 人・21 人)
パン作り講習会	平成 29 年 2 月 14 日(火)・ 2 月 28 日(火)	森脇 郁子	西南コミセン (10 人・10 人)
教育講演	平成 29 年 2 月 18 日(土)	高野 優	アルカスホール(378 人)
京都再発見	平成 29 年 3 月 2 日(木)	吉岡 一秋	東北コミセン(32 人)
6 コミセン 16 講座と、市 PTA 1 講座、ふらっとねやがわ 1 講座の 18 講座実施（参加者数合計 862 人）			
評価（Check）			
昨年度、成人教育講座の開催がなかったコミュニティセンターに働き掛けを行い、6 コミュニティセンター全館で市民ニーズに対応した講座で開催することができた。 また、講座の受講者向けのアンケートにおいても好評で、今後の継続と発展の期待が大きい。			
評定 当初の計画に対する進捗や 評価の内容等を踏まえて記載		今後の方向性（Innovation）	
A	A: 達成している	各コミュニティセンターと共催する講座も定着し、参加者は増加傾向にあるが、講座内容や周知方法等についても更なる工夫を重ね、成人教育講座がより市民ニーズに対応した事業となるよう、各コミュニティセンターやふらっとねやがわ等と一層の連携を図っていく。	
	B: おおむね達成している		
	C: 一部達成であり、課題が残る		
	D: 達成できていない		

平成 28 年度における取組状況

構成取組③	まちのせんせい活用事業					
計画（Plan）						
依頼内容に偏りがあるので、未派遣のまちのせんせいの活用について、利用者に向けて周知啓発に努める。また、新たなまちのせんせい登録者を増やすために「寝屋川市まちのせんせいバンク実施要綱」の一部改正を行う。						
取組内容（Do）						
まちのせんせい体験講習会実施 登録要件を緩和するため、「寝屋川市まちのせんせいバンク実施要綱」の一部改正を行った。 保育所・幼稚園・小学校・中学校・福祉施設等へ積極的に活用してもらうため、実践発表会やまちのせんせい体験講習会を開催しPRを図った。						
活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (見込値)	30 年度 (見込値)
まちのせんせい登録者数	人	116	128	108	135	140
まちのせんせい派遣依頼件数	件	116	122	136	141	146

取組内容（活動状況）				
＜事業実績＞				
	項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
まちのせんせい 活用事業	登録者数	116 人	128 人	108 人
	派遣依頼件数	116 件	122 件	136 件
	派遣人数	91 人	80 人	145 人
	主な指導内容	マジック・体操・ハンドベル・アロマテラピー等		
主な派遣先	子ども会、自治会、老人会、保育所、幼稚園、幼児サークル、小学校、PTA、放課後子供教室、公共施設、高齢者施設			
評価（Check）				
新たなまちのせんせいの登録者を増やすために、「寝屋川市まちのせんせいバンク実施要綱」の一部改正を行い、登録要件の緩和を行った。また、利用者向けのPRとしては、プチ体験コーナーを設け、1人からでも体験できる機会を作り、まちのせんせいに実演してもらった。 生涯学習情報誌の中の「講師案内編」に、新たに「まちのせんせい」の名簿等を掲載し、情報発信を行うことができた。				
評定 当初の計画に対する進捗や 評価の内容等を踏まえて記載		今後の方向性（Innovation）		
B	A:達成している	未派遣のまちのせんせいの活用を充実させていくため、まちのせんせい自身で講座を企画したり、イベントなどで実施してもらうなど、スキルアップや体験講習会を兼ねるような形で活性化を引き続き、図っていく。また、高齢者が多く、辞退者も増えていることから新たな人材の発掘が必要と考える。		
	B:おおむね達成している			
	C:一部達成であり、 課題が残る			
	D:達成できていない			

平成 28 年度における取組状況

構成取組④	生涯学習推進調整事務					
計画（Plan）						
生涯学習情報誌に「まちのせんせい」の情報を掲載するなどし、内容の充実を図る。また、発行時点での情報が最新のものとなるよう留意する。						
取組内容（Do）						
学習情報誌の発行 市民の生涯学習活動を支援するため、各種講座やイベントの行政情報を提供する「講座・イベント編」、学習活動を行う団体やサークルの情報を提供する「団体・サークル編」の２種類の生涯学習情報誌（ねやがわ生涯学習あんない）を発行した。						
活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (見込値)	30 年度 (見込値)
学習情報誌への掲載講座数	講座	726	702	701	715	720

取組内容（活動状況）

＜生涯学習情報誌発行数・掲載情報数＞

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
発行冊数	5,700 冊	5,700 冊	5,700 冊
掲載団体数	916 団体	947 団体	908 団体
掲載講座数	726 講座	702 講座	701 講座

評価（Check）

生涯学習情報誌を発行するとともに、その内容を市ホームページや市広報誌に掲載し、市民の生涯学習を支援することができた。

また、「まちのせんせい」の情報を掲載することで、更なる内容の充実を図った。

評定

当初の計画に対する進捗や
評価の内容等を踏まえて記載

今後の方向性（Innovation）

A

A:達成している

B:おおむね達成している

C:一部達成であり、課題が残る

D:達成できていない

今後においても、その時々での最新情報に留意しながら、市民の学習活動を促進するため、生涯学習情報誌の内容の充実を図り、学習機会に関する情報を提供していく。

平成 28 年度における取組状況

構成取組⑤		学び館管理事業				
計画（Plan）						
新たな施設として、指定管理者との連携を密にしながら、効果的な自主事業の展開により、稼働率の向上につなげていく。また、開設に当たり「学び館」の周知啓発を行う。						
取組内容（Do）						
学び館の管理運営 開設に当たり、指定管理者選定委員会を設置し、特定非営利活動法人 笑顔 を指定管理者に選定した。 世代間交流を推進するための効果的な自主事業を展開し、市民の自主学習・自主活動等に必要な場所を提供することができた。						
活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (見込値)	30 年度 (見込値)
学び館利用者数	人	—	—	20,226	22,125	24,337

取組内容（活動状況）																		
< 学び館利用状況 > <table> <tr> <th colspan="2"></th><th>平成 28 年度</th></tr> <tr> <td rowspan="3">生涯学習事業</td><td>青少年健全育成講座 (子ども向け講座)</td><td>5,882 人</td></tr> <tr> <td>青少年健全育成成人講座 (大人向け講座)</td><td>1,743 人</td></tr> <tr> <td>世代間交流事業</td><td>3,235 人</td></tr> <tr> <td colspan="2">貸し館等</td><td>9,366 人</td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>20,226 人</td></tr> </table>					平成 28 年度	生涯学習事業	青少年健全育成講座 (子ども向け講座)	5,882 人	青少年健全育成成人講座 (大人向け講座)	1,743 人	世代間交流事業	3,235 人	貸し館等		9,366 人	合 計		20,226 人
		平成 28 年度																
生涯学習事業	青少年健全育成講座 (子ども向け講座)	5,882 人																
	青少年健全育成成人講座 (大人向け講座)	1,743 人																
	世代間交流事業	3,235 人																
貸し館等		9,366 人																
合 計		20,226 人																
評価（Check）																		
新たに開設した施設であり、学び館の場所の周知啓発や事業内容の情報発信を市広報誌・ホームページ等で積極的に行い、多くの市民に利用していただくことができた。 複合施設のため、指定管理者と施設管理者(東障害福祉センター)と定期的に意見交換を行い、連携を密にすることで、市民ニーズへの対応や効率的・効果的な管理運営に努めた。																		
評定 当初の計画に対する進捗や評価の内容等を踏まえて記載		今後の方向性（Innovation）																
B	A:達成している	指定管理者との連携を密にし、利用者の満足度の向上や、市民ニーズに対応するため、新たな自主事業の企画・運営を展開することにより、利用率の向上につなげていく。																
	B:おおむね達成している																	
	C:一部達成であり、課題が残る																	
	D:達成できていない																	

平成 28 年度における取組状況

構成取組⑥ 利用者サービス事業						
計画（Plan）						
図書館サービスの維持向上、専門性の継承を図るため、図書館運営の在り方を検討する。 施設及び備品の老朽化が著しい中央図書館の長寿命化及びリニューアルについて、時期・規模・レイアウト等を、今後の人口推計等の社会情勢を含め年次計画策定に向けて検討する。						
取組内容（Do）						
中央図書館学習室リニューアル事業 中央図書館学習室（110席）を学習の場として市民に提供している。 毎月第1金曜日及び年末年始6日間を除く毎日開室。 東図書館リニューアル事業 東図書館において、安全で快適な読書環境を提供している。 毎月第2月曜日及び年末年始6日間を除く毎日開館。 中央図書館における長寿命化等については、施設や備品の老朽化に伴う改修が必要な箇所を点検・確認し、長寿命化及びリニューアル計画の策定準備を進めた。 市民の利便性向上を図るため、移動図書館おきがる号の巡回派遣先に大型商業施設を追加した。						
活動指標等	単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （実績値）	29年度 （見込値）	30年度 （見込値）
貸出延べ利用者数	人	302,129	299,358	303,619	303,500	303,800
学習室利用者数	人	—	—	31,278	31,500	32,500

取組内容（活動状況）

【図書館貸出冊数】

館別 \ 年度	H26	H27	対前年比	H28	対前年比
中央図書館	463,339	525,031	113.3%	465,185	88.6%
東図書館	216,860	51,342	23.7%	170,712	332.5%
駅前図書館	353,886	428,232	121.0%	372,368	86.95%
全館	1,242,475	1,214,068	97.7%	1,168,832	96.3%

※耐震工事により東図書館は平成 27 年度 9 か月間休館していた。

※全館には、中央・東・駅前図書館のほかコミュニティセンター 4 分室・移動図書館を含む。

評価（Check）

利用者サービスの数値については、情報メディアの多様化等の社会的要因により、貸出冊数は減少傾向だが、移動図書館の派遣先を増やす等の利用サービス充実により、貸出延利用者数を増やすことができた。

また、リニューアル事業については、使いやすさに配慮したレイアウト等を行うことで、利用者から高い評価を受けている。

評価

当初の計画に対する進捗や
評価の内容等を踏まえて記載

今後の方向性（Innovation）

B

A: 達成している

B: おおむね達成している

C: 一部達成であり、課題が残る

D: 達成できていない

図書館サービスの維持向上、専門性の継承を図るため、図書館運営の在り方を検討する。

中央図書館の長寿命化及びリニューアルについて、市公共施設の在り方等も視野に入れ検討する。

平成 28 年度における取組状況

構成取組⑦ ICT化推進事業						
計画（Plan）						
市民ニーズの多様化、ICT化等の社会情勢を踏まえ、更なる利用者の利便性の向上や図書館業務の効率化に向けて図書館システムのあり方を検討する。 ICT化を進めるために、新たな技術についても検討を続ける。 WEB予約促進に向けて、更に周知を図る。						
取組内容（Do）						
図書館システムの更新 現行の図書館システムの老朽化に伴う対応と、市民の利便性の向上及び読書活動の活性化を目指し、費用対効果等の視点やセキュリティ性能を考慮したクラウド型図書館システムを設計した。 また、利用者の利便性の向上と予約受付事務の軽減に効果が大きいWEB予約利用者拡大のため館内に案内掲示・利用者への声かけ等市民に周知を図った。						
活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (見込値)	30 年度 (見込値)
貸出予約に占める WEB予約率	%	48.0	49.0	50.6	51.0	51.5
個人貸出冊数	冊	1,199,387	1,173,725	1,168,832	1,236,400	1,237,600

取組内容（活動状況）

<WEB予約サービスの状況>

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
予約受付数（件）	209,837	211,655	212,206
内WEB予約数(件)	100,760	103,625	107,344

<個人貸出冊数>

（単位：冊）

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
中央図書館	463,339	525,031	465,185
東図書館	216,860	51,342	170,712
駅前図書館	353,886	428,232	372,368
分 室	150,474	154,554	145,571
移動図書館	14,828	14,566	14,996
総 計	1,199,387	1,173,725	1,168,832

分室は西北・南・東北・西南4分室の合計冊

評価（Check）

図書館業務の効率化、市民サービスの維持向上のための図書館システム更新に向けた設計作業を行った。

WEB予約の利用拡大に周知を図ったことで、WEB予約率が増加した。

評定 当初の計画に対する進捗や評価の内容等を踏まえて記載		今後の方向性（Innovation）
B	A:達成している	利用者の利便性の向上や図書館業務の効率化・インターネットによる読書推進機能の充実、セキュリティ強化のためのクラウド型の図書館システムに更新する。 また、WEB予約促進に向けて、ホームページ等に掲載し、更に周知を図る。
	B:おおむね達成している	
	C:一部達成であり、課題が残る	
	D:達成できていない	

平成 28 年度における取組状況

構成取組⑧ 子ども読書活動推進事業

計画（Plan）

第 2 次子ども読書活動推進計画に基づき、更なる子どもの読書活動推進のため、事業を実施していく。

特に、学校教育分野への連携も深め、学校司書研修等の支援を通じて児童生徒の読書活動を推進する。

取組内容（Do）

第 2 次寝屋川市子ども読書活動推進計画の策定

子どもが読書の楽しさに気づく切っ掛けをつくり、更に子どもが自ら進んで本を読みたくなるような読書環境の整備を地域・家庭・学校など社会全体で支援する仕組みを総合的、計画的に推進するため、「第 2 次寝屋川市子ども読書活動推進計画（第 2 次計画）」を策定した。

※計画期間：平成 28 年度～平成 32 年度（5 か年）

子ども読書活動の推進

第 2 次計画に基づき、「第 1 次計画」から継続している「ブックスタート事業」など就学前の子どもを対象とした読書活動推進施策を継続実施している。新たな取組では、学齢期の子どもを対象とした読書活動推進事業として、学校教育部と連携した学校司書研修を中央図書館で行った。また、平成 29 年度から本格実施する事業については、効果的な事業となるよう、詳細内容の検討を行った。

活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (見込値)	30 年度 (見込値)
児童書の貸出冊数	冊	380,387	385,409	390,721	397,000	398,400

取組内容（活動状況）

＜子ども読書活動推進事業実績＞

事業名	開催回数	参加者数/贈呈数
子ども読書活動推進啓発講座 (4回×3講座)	12回	延べ232人
絵本で子育てにこにこ赤ちゃん	51回	1,054人
保育所でのブックスタート	48回	3,396人
絵本を贈ろう事業（4か月児）	30回	1,748冊

＜団体貸出の貸出冊数＞

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
貸出冊数	43,088冊	40,343冊	38,039冊
学校園所	38校園所	45校園所	42校園所
地域文庫の団体数	1団体	1団体	1団体
その他の団体数	49団体	51団体	50団体

評価（Check）

子どもの読書活動の推進については、学校教育部と連携し、学校司書研修を実施するなど、学齢期の子ども読書を更に進めるための学校連携を進めることができた。

全体としての貸出冊数については、児童書の貸出冊数は増加しているが、団体貸出の主な対象である学校園所の利用団体が減少したことで、団体貸出し数が減少した。

評価

当初の計画に対する進捗や
評価の内容等を踏まえて記載

今後の方向性（Innovation）

A	A:達成している	第1次計画に基づき就学前の子どもの施策は継続実施するとともに、第2次計画に基づき、読書通帳の配布など学齢期の子どもの読書活動の推進を図る。
	B:おおむね達成している	
	C:一部達成であり、課題が残る	
	D:達成できていない	

平成 28 年度における取組状況

構成取組⑨ 読書普及啓発事業						
計画 (Plan)						
ビジネス支援講座等、市民の読書活動の推進に努める。						
取組内容 (Do)						
読書普及啓発イベント実施 本展（時期に応じたテーマごとの本を展示紹介）の実施や新刊本・ベストリーダー（最も読まれている本のランキング）の紹介等を行った。 図書館を活用して講演会等を開催し、より多くの市民に図書館を知ってもらうことで、市民の読書活動へつながる取組を行った。 また、市内在住の作家、門井慶喜氏が2年連続直木賞候補となったことや、平成28年秋場所で全勝優勝した豪栄道関と関係する本展を実施するなど、市民への読書普及を推進するためのイベントを実施した。						
活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (見込値)	30 年度 (見込値)
講座・講演会の参加者数	人	103	117	22	60	60

取組内容（活動状況）											
＜講座・講演会等参加者数＞ <table> <tr> <th>年 度</th><th>名 称</th><th>参加者数</th></tr> <tr> <td>平成 27 年度</td><td> ・ビジネス支援講座 ・歴史講演会 ・コンサート 2 回 </td><td>332 人</td></tr> <tr> <td>平成 28 年度</td><td> ・ビジネス支援講座 「高齢化時代におけるネットビジネスのチャンス」 </td><td>22 人</td></tr> </table>			年 度	名 称	参加者数	平成 27 年度	・ビジネス支援講座 ・歴史講演会 ・コンサート 2 回	332 人	平成 28 年度	・ビジネス支援講座 「高齢化時代におけるネットビジネスのチャンス」	22 人
年 度	名 称	参加者数									
平成 27 年度	・ビジネス支援講座 ・歴史講演会 ・コンサート 2 回	332 人									
平成 28 年度	・ビジネス支援講座 「高齢化時代におけるネットビジネスのチャンス」	22 人									
評価（Check）											
他課でも行っている類似のイベント等は、他課と調整して整理し、読書の推進につながりやすいイベントに絞り込むことで、より効率的・効果的な読書推進を行うことができた。											
評定 当初の計画に対する進捗や評価の内容等を踏まえて記載		今後の方向性（Innovation）									
B	A:達成している	今後も効果的な講座を企画するとともに、市民ニーズに応じたイベント等を行うことで市民の読書活動の推進を図る。									
	B:おおむね達成している										
	C:一部達成であり、課題が残る										
	D:達成できていない										

平成 28 年度における取組状況

構成取組⑩ 障害者・高齢者・多文化サービス事業						
計画（Plan）						
視覚障害者向け点字・録音図書の作成を市民団体との協働で行い、作成した点字・録音図書の目録を視覚障害者や視覚障害者団体に配付し、利用促進を図る。						
取組内容（Do）						
点字・録音図書の作成 視覚障害者向け点字・録音図書の作成を市民団体との協働で行い、平成 28 年度は、点字図書 28 巻、デージー図書 38 巻（テープ図書の作成なし）を作成した。 また、作成した点字・録音図書の目録を視覚障害者や視覚障害者団体に配付し、利用促進を図ることができた。 点字・録音図書について、全巻ごとに資料登録しバーコードを貼付したことにより、1 巻ごとの蔵書検索が可能になり、予約・貸出・返却が中央図書館だけでなく、市内図書館分館・図書室でもできるようになった。						
外国語資料の収集 外国語を母語とする人が図書館に来館してもらえるよう、外国語原書の資料収集に努め、313 冊増やすことができた。						
活動指標等	単位	26 年度 (実績値)	27 年度 (実績値)	28 年度 (実績値)	29 年度 (見込値)	30 年度 (見込値)
点字・録音図書の貸出	巻	1,519	1,508	2,116	2,200	2,200
外国語資料の冊数	冊	1,143	1,173	1,486	1,736	1,900

取組内容（活動状況）				
＜点字・録音図書貸出数＞				
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
点字図書	51	151	266	
テープ図書	1, 288	1, 024	1, 350	
デージー図書	180	333	500	
※各数値は、巻数				
評価（Check）				
視覚障害者向け点字・録音図書の作成を市民団体との協働で行い、作成した点字・録音図書の目録を視覚障害者や視覚障害者団体に配付し、利用促進を図り、貸出数を増やすことができた。				
評定 当初の計画に対する進捗や評価の内容等を踏まえて記載		今後の方向性（Innovation）		
A	A:達成している	視覚障害者向け点字・録音図書の作成を市民団体との協働で行い、作成した点字・録音図書の目録を視覚障害者や視覚障害者団体に配付し、更に利用促進を図る。 また、外国語原書の資料の充実を図る。		
	B:おおむね達成している			
	C:一部達成であり、課題が残る			
	D:達成できていない			

教育大綱重点取組の総合評価

① 日本語よみかき促進事業	B	⑨読書普及啓発事業	B
② 成人教育講座事業	A	⑩障害者・高齢者・多文化サービス事業	A
③ まちのせんせい活用事業	B	⑪	
④ 生涯学習推進調整事務	A	⑫	
⑤ 学び館管理事業	B	⑬	
⑥ 利用者サービス事業	B	⑭	
⑦ ICT化推進事業	B	⑮	
⑧ 子ども読書活動推進事業	A	⑯	
上記については、重点取組内の構成取組における評 定を記入し、評定平均を計算。 <u>評定点数</u> <u>A = 5、B = 3、C = 2、D = 1</u>		総合評価基準 A：取組評価平均 4.0 以上 B：取組評価平均 2.5 以上 4.0 未満 C：取組評価平均 1.5 以上 2.5 未満 D：取組評価平均 1.5 未満	
評定平均	3.8	総合評価	B
アドバイザーからの意見			
- 日本語よみかき促進事業については、子どもに対しては学校教育等で十分な教育をしていると感じるが、保護者についても、学校を通じて学習ができる場があることを周知する必要がある。 - 成人教育については、市民ニーズに対応する場合、多くは教養講座となり、趣味の域を超えないものになってしまう。成人教育のあるべき姿を市として示すなどし、施策を進めていく必要がある。 - まちのせんせい活動事業については、成人教育の最たるものであり、教えるものと教えられるものが共に成長していくことができる重要な事業である。情報を掲載し、一覧にするだけでなく、イベントを企画し、活動内容を披露できる場を作ることによって多くの市民参画につなげている事例もある。 - 子どもの読書活動については、本を読まない世代が親になった場合に、子に対して読書を進めていくことができるかといえ難い。子だけでなく、親世代への取組みも必要である。また、実績を見ても、全体の本の貸出件数は減少傾向となっており、この事実については、十分に危機感を持つ必要がある。資本を投入し、不読率の低下に努めていただきたい。			
総 合 評 価			
市民ニーズに対応した日本語よみかき学級・成人教育講座・まちのせんせい活用事業を実施し、生涯学習を推進することができた。 また、学び館の開設に伴い、指定管理者と連携を図りながら、学習機会の提供を行うなど、市民サービスの向上につなげることができた。 読書活動の推進については、第2次子ども読書活動推進計画を策定した。また、学校読書推進のため、新たに配置された学校司書に対する研修を実施した。			